

第 2 回モニタリングマニュアル改定ワーキンググループ 議事要旨

日時：令和 7 年 6 月 26 日（木） 10：00～11：40
場所：永田町合同庁舎 1 階 第一共用会議室

1 出席者

（有識者）

赤井 厚雄	委員
浅見 泰司	委員
井出 多加子	委員
大佛 俊泰	委員
村木 美貴	委員

（自治体）

五十嵐 大	委員	
栗田 誠	委員	
西岡 清隆	委員	（代理出席：田中 雅幸）
松村 勝之	委員	

（内閣府地方創生推進事務局）

石坂 聡	事務局長
真田 晃宏	参事官
福井 武夫	企画官
外村 嘉崇	参事官補佐
小山 敦士	参事官補佐

2 議事

(1) 開会

(2) 議事

＜モニタリングマニュアル改定に向けた課題を踏まえた方向性について＞

・資料 2 を用いて、事務局より説明を行った。

○ 赤井 委員

- ・都市再生緊急整備地域が一つの市区町村の中に収まっていれば、狭い地域に代えて既存の市区町村について集計されている公的データなどを見るというやり方もあるが、現実には指定地域が複数の市区町村にまたがる広域地域などもある。指定地域の評価

にあたるデータの選択は機械的にならず、実態を反映できるデータとは何かをよくよく考えて収集をし、その評価をしていくことが大切。

- ・ 民間データは基本有料であると考えるべきだが、その費用が自治体負担であるという前提に立つべきではない。予算がなければ民間データを使わずに、無料の公表データ等を使え、というメッセージを誤って発するのは避けるべき。これまで、地方創生分野ではRESASやV-RESAS、デジタル庁の政策「見える化」データベースなど国負担でデータを整備してきた例はいくらでもある。デジタル庁のデータベースは、近くJapan Dashboardとしてアップグレードされたものが分野横断の政策評価用にリリースされてくる。当然それは、国の費用負担において準備されているものである。国の役割があるので、地方自治体は無料の公表データ等だけを使って、少しずれているけれども我慢してやって良いという理解をされてしまうというメッセージを伝えないように。
- ・ アウトプット指標とアウトカム指標を混同しないようにしなければならない。やっていること（アウトプット）自体が目的みたいな形になって、やっている人が途中で混同してくる。アウトプットは官または官民がコントロールして実施する取組の進捗で、アウトカムはその生じる結果（地域の変化）なので、アウトプットとアウトカムを分けることは大事である。
- ・ 地域整備方針に合ったものがアウトカムになっているか、アウトカムに対してどんな取組がアウトプット指標化されているか。アウトプットは言わばToDoリストなので、それに全部チェックがされているかというのがあって、それでも効果が出ない場合は、やり方自体を変えるという話になってくる。それがPDCAであり、EBPMの基礎。
- ・ 効果を出したいという意識の下、後から目標値を恣意的に入れ替えて、点数が高い指標だけを残すことは、税金の無駄遣いに直結する。地域整備方針とKPI（第1階層、第2階層）の設定根拠を書いて、回していくのはいいことだと思う。
- ・ 事例集には、どんどん事例を追加していけばいいし、追加をする段階で、例えば有識者ボードやワーキンググループにかけて、そこで何が良かったのか、悪かったのか専門家の評価を受けて、掲載するケースを選ぶみたいな形でやっていくと、利用者にとって役に立つものになると思う。
- ・ 国が5年に1回の評価をすること自体は変わっていないので、自治体のモニタリングに自由度を持たせることは必ずしも否定しないが、自治体のモニタリング（自己点検）と国による評価の観点が一致するように、しっかりとクオリティーコントロールをする必要がある。結果として、国が再評価するときに、自治体のはしごを外さないよう責任を持っていただきたい。
- ・ 浅見委員がおっしゃった適切な粗っぽさは、すごく重要だと思っていて、文章には書きにくいけど、例えば、自治体を集めた少し大きなイベントやシンポジウムなどの基調講演で行間を補完する話をするなどの工夫があると思う。
- ・ 自治体が最先端技術の全部を自分で拾うことは無理なので、どの省庁がどんなことをやっているかとか、EBPMなどの政策評価に関する情報収集等の責任は第一義的には

内閣府にある。

- ・ 現在、約300都市が整備されている3D都市モデルのPLATEAUを使えば、例えば、災害が起こったときにどんな現象が起こるのかを容易にシミュレーションできる。新たに整備する都市の中で、都市再生緊急整備地域があるエリアは優先的に扱うこととされた。
- ・ 都市再生緊急整備地域のモニタリングは練習問題みたいなもので、自治体からすると、一般財源で行う政策におけるEBPM（Evidence-based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の練習になる。
- ・ 経済財政運営と改革の基本方針2025で、Well-being（幸福度）という言葉が出ていて、この記載の最後はまちづくりの話である。住民や来訪者の満足度など、必要な指標を整備するということでワーキンググループも別途あるので、その成果も内閣府（地方創生）で吸収し、自治体が活用できるようにしていけばいい。
- ・ KPIの振り方については、5月26日に閣議決定された経済・財政新生計画進捗管理・点検・評価表が参考になるかもしれない。

○ 浅見 委員

- ・ 活用方法は、例示を充実したほうがよい。PDCAに関連する内容が少し薄いと思うので、例えば、進捗管理や目標の見直しに使うとか、他計画に反映するとか、目標値を設定するとか、あるいは目標値を適切に見直すとか、もう少しあったほうがよいと思う。
- ・ 指標を見直す場合、ある程度の理由は必要だが、今回の会議の全体的なトーンとしては、自治体の方々の過大な負担をなくすことだと思う。”適切な”ということに含まれるのかもしれないが、設定した指標を実際に算出しようとする、非常に大きな負担がかかってしまうとか、そういうことも理由にはなり得るので、我々のトーンをある程度分かっていただくためにも、そういうことを書いてもいいと思う。
- ・ データの参照先を示すことは、自治体の方には非常に分かりやすくなる。一方で、例えば、RESASなどは毎年データが更新されるわけではないので、毎年更新されているデータは何かとか、毎年は更新されないが、例えば、国勢調査は5年に一度だが、住民基本台帳のデータを使うと、一応補正ができることなどを少し示してもよいと思う。
- ・ 全体として、適切な粗っぽさをどう取るのかということで、委員の方々からいろいろと御指摘いただいているが、もうちょっと粗くないほうがいいのか、粗くてもいいのではないかという葛藤があるように私は思ったので、うまくトーンとして出していければいい。
- ・ 悪い指標が出たときにどうするか、モニタリングは健康診断と同じだと大佛委員がおっしゃったが、健康診断はなぜするかというと、健康ではない場合、なるべく早く対策を取って、重篤な病気にならないようにするということなので、悪いデータが出たときほど、実は貴重な情報が得られたと思う。

- ・ 悪い指標が出たから指定を取りやめるとか、懲罰的な意味があるのではないということをもう少し明確にしたほうがよい。悪い指標が出たときに、それについて考えて、より良くするにはどうしたらいいとか、場合によっては悪いものは悪くてもいいのだという判断もあり得るので、悪い結果を隠蔽するようなことが働かないように、こういうものが出てよかったということを示せるとよい。
- ・ 先程、ChatGPTという話があったので、ちょっとやり過ぎなのかもしれないが、今後の時代を考えると、こういうプロンプトを入れるといい情報が得られるということのマニュアルか事例集に入れていくこともあり得る。
- ・ 最近だと、組織内に自分たちの組織を分析する組織として、IR（Institutional Research）室が設置されているケースがある。こういう組織があると、自治体内でデータの共有などがうまくいくのでは。

○ 井出 委員

- ・ モニタリングの目的を明確化することは重要である。
- ・ 上位計画に合わせたまちづくりの考えがあつて、その上位計画との関連をしっかりとすると、自治体の方々にとって作業の流れが見えてくる。ただし、上位計画はふわっとしているので、それを踏まえて、その地域でどんな街づくりをしていくかという方針をプラスアルファで加え、指定地域ならではのより細かい色づけというか、目標があつてもいいと思う。
- ・ 進捗の良し悪しを判断することが非常に重要なので、例えば順調に進んでいるとか、あるいは課題が出てきて、計画の見直しに迫られているとか、計画以上に非常に進んでいるとか、4段階程度で評価すると、上位計画が明確であれば、施策への反映の頻度が自然と分かってくる。
- ・ 単に人口や世帯数というと漠然としていて政策の効果を判断するのは難しい。地域の目標に合わせたデータも不可欠である。例えば、若者に移住を促すのであれば年齢別の人口が必要だし、にぎわいで観光客を増やすのであれば、来客者数が必要で、それこそ民間のデータを使うなど、この計画ならではのやり方に合わせたデータが見えてくる。
- ・ 自治体の上位計画などの評価を見ていると、ガードレール的なコメントが少ないと気になっているが、資料2の16ページにある観光客増加率×住民満足度は、まさにツーリズムの影響が住民の方々の生活の質にどう影響しているかを知る指標になっている。こういったものは、具体的な数値目標を設定する必要はなく、ガードレールの数段階で判断すればよい。例えば、オーバーツーリズムになったので、住民向けの特別なサービスや適切なガイドラインを作りましょうといった施策も出てくると思うので、ぜひ活用していただければと思う。
- ・ 自治体の中でセキュリティーの問題などもあるが、いろいろなデータをまとめてデータベース化し、そこから政策に合わせてタイムリーに使えるようなものをつくり上

げて、自治体内の関連部署で回していくことが大切。自治体は人事異動も多いので、部署や人材が変わってもデータベースを使えるノウハウをつくり上げてつなげていくことが一番重要だと思う。

○ 大佛 委員

- ・ モニタリングの目的で、良し悪しを自主的に把握するとあり、もちろん悪しは修正していかないといけないが、むしろ良しはモニタリング実施の励みになればいいと思う。事例の中に盛り込んでいくことで、内々だけでモニタリングの結果を解釈するのではなく、市民への情報公開にも使ってもらえるように、うまく利用していただければと思う。
- ・ モニタリングはいわゆる健康診断と同じなので、出てきた数値で一喜一憂せずに、数値をどのように解釈しているかということが重要である。
- ・ 資料2の7ページにあるポンチ絵はすごく分かりやすい。図式や地図を載せるとか、面積や人口などで都市再生緊急整備地域が市区町村の何割ぐらいを占めるか、そういった比率みたいなものも一緒に添えるとよい。
- ・ 指標の設定理由を添えるということだが、目標値の設定についても、どういうふうに解釈をして目標値を設定したか理由を添えたほうがよい。
- ・ 自治体間の情報交換について、最初は内閣府がハブになる形でよいが、将来的にはダイレクトに情報交換できる枠組みにすることで、横のつながりがもっと活性化して、スムーズになると思う。

○ 村木 委員

- ・ 資料2の11ページで、トレンドを踏まえて目標値の設定をすることは非常にいいことだと思う。一方で、④目標値の設定が困難な場合について、自治体からの意見を踏まえたものと事前に伺っていたが、修正が可能という認識の下、目標値の設定をしたほうがよいと思う。国から目標値を達成していなくても、それは状況がどうだからとか、決して簡単に都市再生は進まないからということをあらかじめ強く伝えておくとうい。
- ・ 上位計画等から目標値の設定を考えることはよいと思うが、エリアが小さい場合は、目標値をそのまま横滑りすることができないこともあるし、反対にエリアが大きいと、異なるタイプの開発が入っており、エリア内でかなり違いが出て、結果があまり見えないので、エリアの規模別に考えていく必要がある。
- ・ 事例集は非常に大事だと思うし、ただ事例を並べるだけではなく、こういう評価をしたい場合は、どの自治体が参考になるか、どういう事例が自分たちにも活用できるかといったインデックスをどうつけるかということでもよいと思う。
- ・ 国交省でスマートシティの評価をする委員会等に出ているが、その際に自治体から伺った話として、評価する際のデータを取ろうとすると、意外と他の部局で同じデー

タを取っているものの、どんなデータがあるか共有できていないことがあるそうなので、自治体の中に存在しているデータの共有化とか、その情報をどうやって取るか、どうやって管理しているかなどヒアリングをして、活用できるものをうまく使えるように構築していくといいのではないかな。

○ 五十嵐 委員

- ・ 方向性などについて、異議はない。今後の作業段階で細かいところの意見を出して、より良いマニュアルになるように協力させていただく。

○ 栗田 委員

- ・ 都市再生が進んでいることを広く示すことによって、例えば、民間投資を誘発するような活用をしていきたいと考えている。活用方法の設定は非常にありがたい。
- ・ 資料2の11ページで、④目標値の設定が困難な場合について、私どもからもこういう形で設定できないかと意見を出したところだが、実際にマニュアルに①～④と載てしまうと、安易に④を選択する可能性があると思った。ただし、①～③は同じ目標値でもレベルが違う目標値が出てくると思うので、目標値を設定した理由であるとか、暫定的な目標値であることを記載する形であれば、④はなくてもいいと思う。
- ・ 自治体だけでどういった目標を設定していくとか、どういう指標にするかというのは非常に難しいところもあるので、事例の充実は非常にありがたい。

○ 田中 委員代理

- ・ 福井市では、新幹線開業と新幹線駅周辺の大規模な再開発が終わり、我々の肌感覚では、にぎわいはしっかりと増えているだろうとの思いだが、新幹線開業がまちづくりのゴールではないと我々はやっており、この先また10年、20年といろいろな施策を打っていこうと思うと、デジタルというものがもたらされている中で、我々が思い描くとおりに伸びなかったとか、必ずしもいい結果ばかりではなかったときにどのように評価をしていくかというところに不安がある。
- ・ 最近、ある自治体が福井市に視察に来られた。モニタリングを通して、都市再生に取り組んだ成果を他自治体にお知らせすることは、我々にもメリットがあると思っている。

○ 松村 委員

- ・ モニタリング結果を市民等に公開していくことは、大変重要だと思う。都市再生緊急整備地域は、緊急的に都市を開発していきたいところであり、民間企業の誘致に資する指標の設定をしていきたいと思う。
- ・ モニタリングには、統計データを取るところが結構重要だと思う。生成AIに聞いてみたところ、モニタリングするために粒度的に丁度よい町丁目単位のデータが、総務

省統計局から取れるとある。市区町村単位だと大きすぎるため、町丁目単位データをベースに収集して、やっていけばいいのではないか。

- ・ 自治体間の交流会は、1回実施し名刺交換をすれば、その後は電話等により話を聞くようになると思うので、最初の入口が重要だと考えている。
- ・ 再評価で指定解除になるのは大きなことであり、まだ民間開発として残っている部分があると、継続してほしいという気持ちになる。モニタリングするときも悪い評価が出ないようなものを選んでしまうため、少し気をつけなくてはいけないと思う。モニタリング結果と指定継続の可否が違うことがうまく伝わるとよい。
- ・ 赤井委員がおっしゃったPLATEAUについても、さいたま新都心はLOD3まで整備済みなので、モニタリングの中で示すことにより、民間企業の誘致を図るのも一つの手法なのではないかと思う。

<改定に向けた今後のスケジュール>

- ・ 資料3を用いて、事務局より説明を行った。

(3) 閉会